

令和6年1月19日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪維新の会大阪府議会議員団

代 表 金城 克典

幹 事 長 河崎 大樹

政務調査会長 徳村 さとる

総 務 会 長 坂上 敏也

## 国による追加の物価高騰対策等を見据えた緊急要望

令和5年12月の国内企業物価指数は前月比0.3%増と引き続き上昇しているものの、前年比では12カ月連続で伸びが鈍化しており、経済状況は緩やかに改善しつつある。

しかしながら、国際的な原材料価格の上昇や円安での輸入コスト増大による物価高の継続は、生活実感の改善を妨げている。令和6年1月9日時点での全国のガソリン価格が1リットル当たり175.5円と依然として高止まりするなど燃料費の高騰も続いており、府民、中小企業、私立・公立学校、公衆浴場事業者等への影響が懸念されている。

大阪府においては、これまで地方創生臨時交付金を活用し、18歳以下の子どもへの米10kg等の配付、医療機関・福祉施設の光熱費やバス・タクシーの燃料費の支援など、様々な物価高騰対策を講じてきたが、引き続き、足元の物価高騰から府民の暮らしや企業等の事業活動を守る対策を講じる必要がある。

このような中、令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を受けて、国から交付金が交付されることとなっており、府として、当該交付金を積極的に活用して更なる物価高騰対策を講じるよう、下記の通り要望いたします。

なお、今月1日に発生した能登半島地震において、現地のライフラインなどで大きな被害が発生している。府としても、今回の災害対応を活かして、今後大阪でこうした災害が発生した際に、どのように対応していくか検討されたい。

### 記

1. 所得の低い子育て世帯は、家計に占める食費の割合が高く、食料品価格をはじめとする物価高騰の影響を強く受けていることから、引き続き18歳以下の子どもたちへの米・食料品を配付するとともに、対象となる食料品の選定にあたっては地元の産品の活用拡大を図ること。併せて、子ども食堂への食品セット配付や府立学校における給食費の徴収免除を実施し、引き続き子育て世帯を支援すること。
2. 奨学金の返済を抱える若者の負担軽減については、我が会派から従前要望してきたところであり、府において、奨学金返還支援制度を導入する中小企業等の支援を実施した。この事業では1,000件の目標を掲げて実施していたが、早々に目標を達成し、ニーズの高さが明らかになった。一方、賃金の伸びが物価の上昇幅より小さく、

依然として賃金水準の低い若者は少ない所得の中から奨学金を懸命に返済しているのが現状である。企業が奨学金返還支援制度を導入することは、奨学金を返済しながら働く若者の負担軽減だけでなく、新卒者の採用や職場定着の促進にもつながることから、引き続き府として支援に取り組むこと。

3. 物価高騰や円安の影響などにより、中小企業では仕入コストなどが増大しており、コロナ5類化に伴う経済活動の再開やインバウンドの回復の影響などで求人数が増加し、中小企業では人材不足が大きな課題となっている。今後、中小企業が生き抜いていくためには、自社の強みを活かした新たなビジネス展開、労働者のスキルアップやDX化による業務効率化での生産性向上や賃上げにつながる環境整備や多様な人材の活用促進が必要であり、府として支援すること。とりわけ物流・運輸業界では、「2024年問題」によりドライバー一人当たりの走行距離が短くなり、売上減少・トラックドライバーの収入の減少が懸念されていることから、免許取得支援等によりドライバーの確保を支援すること。
4. 電気・ガス料金の高騰により、中小企業でのエネルギー効率の向上は大きな経営課題となっており、府としても省エネ効果の高いLED照明導入への支援を進めてきたところである。照明に次いでエネルギー消費量が多い空調設備の高効率化を図ることによって省エネ効果が期待でき、カーボンニュートラルの推進にもつながるが、多額の初期投資が必要であり、ハードルが高いのが現状。府として中小企業における高効率空調設備の導入を支援すること。
5. 低圧・高圧で電力供給を受ける方々については、国が激変緩和措置を講じ、一定価格抑制が図られている。特別高圧で電力供給を受ける中小企業については、低圧・高圧よりも高額な電気料金を負担しているにも関わらず、特段国において措置が講じられておらず、エネルギー価格の高騰の影響を強く受けていることから、引き続き府として支援を実施すること。
6. LPガスについても、特別高圧同様、国において措置が講じられていないため、引き続き府としてLPガス利用者への支援を実施すること。
7. 畜産農家では、乾牧草やとうもろこしなどの調達において、大半を輸入に頼っているが、不安定な世界情勢等を背景に粗飼料・配合飼料の価格高騰が続いている。牛乳や食肉の品質を確保するためには、粗飼料・配合飼料の調達量を削減することは困難であり、畜産農家において、粗飼料・配合飼料の調達費用は支出の多くを占めているため、引き続き府として畜産農家の負担軽減を図ること。